

平成18年度 事務事業評価表

所属 03080000
総務部 総務課

事務事業	165401 ボランティア保険						
	事業区分	経常事業	施策体系	1654	地域活動の支援		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	ボランティア団体の、指導的かつ責任的地位にある指導者のうち区長が認定したもの						
事務事業意図	<ul style="list-style-type: none"> ・区内のボランティア活動団体の指導者が活動中に事故にあった場合に、損害賠償や傷害を保障することにより安心して活動できる環境を整える。 ・葛飾区におけるボランティア活動の振興に寄与する。 						
事務事業手段	<p>昭和59年開始。加入認定されたボランティア団体の活動中に発生した事故の補償をてん補する保険事務を扱う。保障される保険の内容は、損害賠償責任保険 傷害保険の二種類がある。損害賠償責任保険は、第三者への身体賠償、財物賠償、保管物賠償を対象とする。傷害保険は指導者自身のケガ、死亡を対象とする。</p> <p>保険契約、加入申請受付、事故報告、保険金請求などについて、団体との連絡は主管課にて行う。総務課は、保険会社との連絡・処理などを行う。</p>						
根拠法令	なし						
現状と課題	<p>地域活動やボランティア活動への関心が高まり、加入団体数は増加している(加入団体数は制度開始の昭和59年に比して309団体増加しており、平成17年度では46団体増加している)。またその活動内容も多様化している。総じて既加入団体が例年継続しているほか、新規団体の加入が見込まれるため、今後も増加が予想される。</p>						
成果・活動指標	<p>成果指標1：ボランティア保険に加入した団体数(より多くの団体が安心してボランティア活動ができることを表す指標) 目標：21年度で900団体。</p> <p>活動指標1：事故による保険金支払い件数</p>						
目標達成状況	成果指標1 [団体]	予定	平成17年度	平成18年度			
		実績	900.00	900.00			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	活動指標1 [件]	予定	20.00	20.00			
		実績	23.00				
		単位数	108.09				
	活動指標2 []	予定					
		実績					
		単位数					
トータルコスト (千円)	予定		2,811				
	実績	2,486					
総合評価	<p>継続。区内のボランティア活動がますます盛んになるに従い、本制度の意義も増大している。</p>						
事務事業評価	事業の必要性	<p>はい。区内のボランティア活動を拡大するためには区の支援が不可欠であり、本制度はその支援策である。</p>					
	民間活用	<p>実施困難。区が主体となり、区内のボランティア活動を支援する事業だから。</p>					
	成果向上余地	<p>いいえ。現在の保険料の範囲では、今以上の保険内容の拡充は難しい。</p>					
	経費削減余地	<p>いいえ。保険契約の内容を落とさない限り、難しい。</p>					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 03080000

事務事業 165401

総務部 総務課

ボランティア保険

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		2,676		
	直接費	事業費	(6)		1,371		
	職員人件費	人件費	(7)		1,305		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.15		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.15		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		135		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			135		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			2,811		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	2,351			
	直接費	事業費	(25)	1,106			
	職員人件費	人件費	(26)	1,245			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.15			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.15			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	135			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		135			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		2,486			

平成18年度 事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	165402 地区センターまつり支援						
	事業区分	経常事業	施策体系	1654	地域活動の支援		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	まちづくり懇談会、地区センター管理運営協議会、地区センター利用団体又は地域住民						
事務事業意図	各種団体と調整しながらイベントを開催できる企画力・運営力を身に付ける。 日頃の成果を発表する場として様々な地域の組織・団体がそれぞれの枠を超えて交流し、一層、活動が活性化するとともに地区センターの利用が促進される。						
事務事業手段	まちづくり懇談会や地区センター管理運営協議会が実施主体となり、コミュニティ活動やレクリエーション・学習交流等で地区センターを利用している団体等の日頃の成果を発表する場として、地区センターまつりを実施する。 区は、会場設営委託料や各種消耗品などの経費を助成するほか、運営の支援をおこなっている。						
根拠法令	なし						
現状と課題	より多くの利用団体にまつりに参加してもらうことが、課題である。						
成果・活動指標	成果1：実施地区率 = 実施地区数 / 対象地区数 (19地区) 成果2：参加団体満足度 = 参加団体へのアンケートの実施 良かったと回答した数 / 全回答数 × 100 活動1：実施地区数 活動2：参加団体数						
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 47.37	平成18年度 47.37			
		実績	47.37				
	成果指標2 [%]	予定	70.00	70.00			
		実績	70.00				
	活動指標1 [地区]	予定	9.00	9.00			
		実績	9.00				
		単位数	1,258.44				
	活動指標2 [団体]	予定	380.00	380.00			
		実績	424.00				
		単位数	26.71				
トータルコスト (千円)	予定		12,385				
	実績	11,326					
総合評価	継続。地域のまつりとして定着しており、地域活動の推進に寄与している。						
事業評価	事業の必要性	はい。地域のまつりとして定着しており、地域活動の推進に役立っている。					
	民間活用	実施困難。まつりの実施主体は、まちづくり懇談会や地区センター管理運営協議会等、地域活動団体であるが、支援は区以外には困難である。					
	成果向上余地	はい。今後ともPRの強化に努めることにより、参加者数や入場者数を増やす余地がある。					
	経費削減余地	いいえ。これまで見直しを行っており、これ以上コストを下げる余地はない。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05040000

事務事業 165402

地域振興部 地域振興課

地区センターまつり支援

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		11,431		
	直接費	事業費	(6)		2,209		
	職員人件費	人件費	(7)		9,222		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.06		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.06		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		954		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		954			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		12,385			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	10,381			
	直接費	事業費	(25)	1,666			
	職員人件費	人件費	(26)	8,715			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.05			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.05			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	945			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	945				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	11,326				

平成18年度 事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	165403 地域活動講演会					
	事業区分	経常事業	施策体系	1654	地域活動の支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	まちづくり懇談会、地区センター管理運営協議会及び地域住民					
事務事業意図	各団体が講演会を開催できる企画力・運営力を身に付ける。 地域活動への動機付けとなり、引き続き活動を行うようになる。					
事務事業手段	まちづくり懇談会や管理運営協議会が実施主体となり、地域の課題や関心のある内容について講演会や講座等を実施している。区は、講師謝礼等の経費を助成している。 [17年度実施概要]*2地区で2事業を実施(16年度は、4地区で5事業を実施) 地区名 実施主体 事業内容(受講者数) 東四つ木 管理運営協議会 「夏休み子ども向け講座」(30名) 四つ木 管理運営協議会 「夏休み子ども工作講座」(40名)					
根拠法令	なし					
現状と課題	余暇時間の増大にともない、コミュニティ活動やレクリエーション・学習交流への関心が高まりつつあり、講座によっては募集定員を大きく上回る応募者がある。					
成果・活動指標	成果1:実施地区率=実施地区数/対象地区数(19地区)×100 成果2:参加者の満足度=良かったと回答した数/全回答数×100 活動1:実施地区数 活動2:実施事業数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [%]	予定	26.31	30.00		
		実績	10.52			
	成果指標2 [%]	予定	60.00	60.00		
		実績	0.00			
	活動指標1 [地区]	予定	5.00	5.00		
		実績	2.00			
		単位数	262.00			
	活動指標2 [事業]	予定	6.00	6.00		
		実績	2.00			
単位数		262.00				
トータルコスト (千円)	予定		621			
	実績	524				
総合評価	継続。区の助成により、より良い講師が呼べる等、講演会等の内容充実に役立っており、継続する。					
事業評価	事業の必要性	はい。区の助成により、より良い講師が呼べる等、講演会等の内容充実に役立っている。				
	民間活用	実施困難。実施主体は、まちづくり懇談会や地区センター管理運営協議会等、地域活動団体であるが、支援は区以外が行うことは困難である。				
	成果向上余地	どちらともいえない。企画・運営は、まちづくり懇談会等が実施主体となっており、成果を上げる余地があるか否か、どちらともいえない。				
	経費削減余地	いいえ。既に講師にボランティアをお願いするなど講師謝礼等を低く抑えており、効果を考慮するとコストを下げる余地はない。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05040000

事務事業 165403

地域振興部 地域振興課

地域活動講演会

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		576		
	直接費	事業費	(6)		141		
	職員人件費	人件費	(7)		435		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.05		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.05		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		45		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		45		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		621		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	479			
	直接費	事業費	(25)	64			
	職員人件費	人件費	(26)	415			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.05			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.05			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	45			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	45			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	524			

平成18年度 事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	165404 地域活動の支援・協働の推進					
	事業区分	経常事業	施策体系	1654	地域活動の支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区内19地区の自治町会をはじめとする地域活動団体及び地域住民					
事務事業意図	自治町会等が行う地域課題の解決に向けた取組みの支援を行うとともに地域住民の参画とふれあいを推進し、活力に満ちた地域社会を実現する。					
事務事業手段	区内19の旧出張所単位に地区センター長を配置し、地域と区とのパイプ役として自治町会をはじめとする地域活動団体及び地域住民が実施する様々な活動の支援・協働（相談、連絡、調整、資料作成、行政情報の周知、各種行事の支援等）の推進を図っている。【主な支援・協働】自治町会、青少年育成地区委員会等が実施する運動会等の地区まつり、講演会等 まちづくり懇談会、地区センター管理運営協議会が実施する地区センターまつり、各種講座・講演会等 社会福祉協議会関係事業（募金等のとりまとめ）等 その他、警察署、消防署等の関係行政機関との連携事業					
根拠法令	なし					
現状と課題	平成13年4月の出張所改革に伴い、19の地区に地区センター長を配置した。各地区においては、地域活動が盛んな地区とそうでない地区があり、地域活動の少ない地区への働きを強めていく必要がある。					
成果・活動指標	成果1：身近な地域活動の場所（マーケティング調査） 活動1：自治町会数 活動2：自治町会長会議の回数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [%]	予定	80.00	80.00		
		実績				
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [町会]	予定	241.00	239.00		
		実績	240.00			
		単位数	454.63			
	活動指標2 [回]	予定	162.00	162.00		
		実績	162.00			
単位数		673.53				
トータルコスト (千円)	予定		115,584			
	実績	109,112				
総合評価	改善。地域の様々な課題に地域のコーディネーターとして、より広く関わることで成果を上げられるよう改善を図る。					
事業評価	事業の必要性	はい。自治町会長の地区センター長への評価は高く、また、地域により差はあるものの地区まつり等の地域活動も活発に行われていることから「地域活動の支援」に大いに貢献しており、本事業の必要性は高い。				
	民間活用	実施困難。区役所の各課と係をとりつつ、活力に満ちた地域社会を実現するためには、区自らが行う必要がある。				
	成果向上余地	はい。地域の様々な課題に地域のコーディネーターとして、より関わりを広げることで、より成果を上げることができる。				
	経費削減余地	いいえ。コストは全額が地区センター長の人件費であり、事業内容は民間委託等になじまないため、コストを下げる余地はない。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05040000

事務事業 165404

地域振興部 地域振興課

地域活動の支援・協働の推進

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		195,890		
	直接費	事業費	(6)		0		
	職員人件費	人件費	(7)		104,748		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		12.04		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		12.04		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		10,836		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			10,836		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			115,584		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	98,438			
	直接費	事業費	(25)	0			
	職員人件費	人件費	(26)	98,438			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	11.86			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	11.86			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	10,674			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)			10,674		
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)			109,112		

平成18年度 事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	165405 地区ニュース発行					
	事業区分	経常事業	施策体系	1654	地域活動の支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	まちづくり懇談会、地区センター管理運営協議会及び地域住民					
事務事業意図	地区ニュースを発行させる企画力・編集力が身につけ、地区ニュースを全19地区で発行している。 地域情報を共有化し、地域への関心を高めてもらうとともに地域の連帯感を培う。					
事務事業手段	昭和58年度開始。まちづくり懇談会及び地区センター管理運営協議会の広報部会等が行う、地域活動団体の活動状況や地域イベント情報などを提供する地区ニュースの編集・発行に対し、職員が広報部会等に出席し発行の助言をするとともに、地区ニュースの印刷経費を全額助成する。[17年度発行状況] まちづくり懇談会(6地区) 高砂地区(年3回)、堀切地区(年2回)、南綾瀬地区(年1回)、 青戸地区(年1回)、水元地区(年2回) 地区センター管理運営協議会(2地区) 四つ木地区(年2回)、東四つ木地区(年2回)					
根拠法令	なし					
現状と課題	地域住民の自治町会活動をはじめとする地域活動への参加や、住民相互の連帯意識が希薄になってきており、地域活動の活性化にはきめ細かな地域の情報提供が必要である。 地区ニュースを発行する担い手が多忙な人に集中し、かつ高齢化している。今後は、人材の育成が必要である。					
成果・活動指標	成果1：発行率＝発行地区数／発行対象地区数(19地区)×100 成果2：発行回数 活動1：発行地区数					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	42.00	42.00		
		実績	36.84			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [回]	予定	17.00	17.00		
		実績	13.00			
		単位コスト	369.85			
	活動指標2 [地区]	予定	8.00	8.00		
		実績	7.00			
		単位コスト	686.86			
トータルコスト (千円)	予定		5,724			
	実績	4,808				
総合評価	継続。地域住民が地域活動に関心を持ち、自ら進んで活動していくためには、自ら取材・編集した地域情報の提供は重要であり、事業は継続する。					
事業評価	事業の必要性	はい。都市化等により、地域の連帯感が薄まり、自治町会への加入率が下がる傾向が見られるようになってきている中で、地域課題の共有や地域活動状況のPRをすることは、地域活動の活性化のための重要な手段である。				
	民間活用	実施困難。発行はまちづくり懇談会等が行うが、支援を区以外が行うことは困難である。				
	成果向上余地	どちらともいえない。発行主体はまちづくり懇談会等であり、成果を上げる余地があるか否か、どちらともいえない。				
	経費削減余地	あまりない。当面、発行地区の拡大を目標にしていくため、印刷等のコストを下げる余地はあまりない。ただし、発行回数等から困難な面もあるが、広告を掲載することができればコストを下げる余地はある。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05040000

事務事業 165405

地域振興部 地域振興課

地区ニュース発行

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		5,328		
	直接費	事業費	(6)		1,500		
	職員人件費	人件費	(7)		3,828		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.44		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.44		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		396		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			396		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			5,724		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	4,412			
	直接費	事業費	(25)	760			
	職員人件費	人件費	(26)	3,652			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.44			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.44			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	396			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		396			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		4,808			

平成18年度 事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	165406 自治町会掲示板設置費助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	1654	地域活動の支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	自治町会(240自治町会)					
事務事業意図	地域住民に対する自治町会の広報機能が充実し、自治町会員のコミュニティ意識の向上や自治町会活動が活性化する。					
事務事業手段	平成7年度開始。自治町会から掲示板設置の希望をとり、予算の範囲内で設置に要する経費の一部を助成する。 【対象となる掲示板】掲示面の大きさが、600mm×900mm以上のもの 【助成額】一基あたりの助成額は、自治町会が負担する経費の1/2以内で50,000円を限度 一自治町会あたりの助成限度額は、予算の範囲内で世帯数に応じて増減する。					
根拠法令	葛飾区町会・自治会掲示板助成金交付要綱					
現状と課題	昨今の自治町会の組織率低下という課題に対して、広報活動の充実が求められている。なお、自治町会の掲示板の総数は、約3,100箇所へのぼり、区の広報掲示板(260箇所)の約12倍弱にあたる。最近助成希望が増加しており、設置希望数を調整するため、実際の助成額は自治町会あたりの限度額を下回っている。					
成果・活動指標	成果1：助成基数(累計) 成果2：助成自治町会数(累計) 活動1：助成基数 活動2：助成自治町会数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [台]	予定	753.00	802.00		
		実績	742.00			
	成果指標2 [団体]	予定	225.00	247.00		
		実績	219.00			
	活動指標1 [台]	予定	65.00	60.00		
		実績	54.00			
		単位コスト	98.19			
	活動指標2 [団体]	予定	30.00	28.00		
		実績	24.00			
単位コスト		220.92				
トータルコスト (千円)	予定		5,640			
	実績	5,302				
総合評価	継続。新たに設置を希望する自治町会が増えていることから、地域情報を共有化する手段の一つである自治町会の掲示板に対し、継続して区が設置費の一部を助成すべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい。自治町会が地域活動を行っていく上で、地域情報の共有は不可欠であり、助成を希望する自治町会が年々増加していることから、事業は必要である。				
	民間活用	実施困難。区以外の団体が、助成を行うことは困難である。				
	成果向上余地	いいえ。平成13年度に一基あたりの助成率を1/3から1/2に引き上げ、設置希望数が大幅に増加しており、毎年掲示板数が増えている現状では、より効果を上げる余地はない。				
	経費削減余地	いいえ。一基あたりの助成率を上げたことで設置希望数が増えたことから、一自治町会あたりの助成率も実質下がっており、助成限度額も妥当であると思われることから、コストを下げる余地はない。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05040000

事務事業 165406

地域振興部 地域振興課

自治町会掲示板設置費助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		5,280		
	直接費	事業費	(6)		1,800		
	職員人件費	人件費	(7)		3,480		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.40		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		360		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		360		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		5,640		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	4,942			
	直接費	事業費	(25)	1,622			
	職員人件費	人件費	(26)	3,320			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.40			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	360			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	360			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	5,302			

平成18年度 事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	165407 まちづくり懇談会						
	事業区分	経常事業	施策体系	1654	地域活動の支援		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	自治町会をはじめとする地域活動団体						
事務事業意図	防災や美化等の地域の課題を解消し、自分たちの住んでいるまちをどのように築いていくかについて話し合い、行動するようになる。						
事務事業手段	昭和58年度開始。 「まちづくり懇談会」の組織化を19地区毎に推進するとともに、組織化されたまちづくり懇談会の活動を支援する。具体的には事務用消耗品、通知用郵券等の経費を助成している。なお、まちづくり懇談会は、自治町会、青少年育成地区委員会、高齢者クラブ、小・中学校PTA、商店街などの様々な団体及び地域住民で組織され、また、地域の特性に応じて部会を組織している。主な事業は、地区センターまつりや防災訓練を始め、各地域の特性を生かした事業を実施している。						
根拠法令	なし						
現状と課題	現在7地区において組織化されている。あらゆる地域活動団体が参画し、まちづくりを進めており、他地区においても更に促進する必要がある。 独自の財政基盤がなく、自治町会等から拠出される助成金に負っているところが多い。						
成果・活動指標	成果1：組織化率＝組織化地区数／対象地区数×100 成果2：主な活動回数（地区センターまつり等） 活動1：組織化地区数						
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度			
		実績	37.00	42.00			
	成果指標2 [回]	予定	25.00	27.00			
		実績	36.84				
	活動指標1 [地区]	予定	7.00	8.00			
		実績	25.00				
		単位数	7.00				
	活動指標2 []	予定	1,463.86				
		実績					
		単位数					
トータルコスト (千円)	予定		10,907				
	実績		10,247				
総合評価	継続。地域全体で地域の活性化を図るため、まちづくり懇談会の組織化及び支援が必要であり、本事業は継続する。						
事業評価	事業の必要性	はい。様々な団体が協働して、まちづくりを考え行動するには、まちづくり懇談会が必要である。					
	民間活用	実施困難。まちづくり懇談会の組織化及び支援は、現状では区以外が行うことは困難である。					
	成果向上余地	どちらとも言えない。未組織地区が半数以上であるが、組織を立ち上げるには、自らの負担が増えても地域のために取り組むという地域住民の強固な意識が必要であり、成果向上については、どちらとも言えない。					
	経費削減余地	いいえ。まちづくり懇談会の開催に要する事務経費のみであり、コスト削減の余地はない。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05040000

事務事業 165407

地域振興部 地域振興課

まちづくり懇談会

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		9,899		
	直接費	事業費	(6)		155		
	職員人件費	人件費	(7)		9,744		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.12		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.12		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,008		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			1,008		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			10,907		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	9,257			
	直接費	事業費	(25)	127			
	職員人件費	人件費	(26)	9,130			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.10			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.10			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	990			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		990			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		10,247			

平成18年度 事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	165408 地区まつり助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	1654	地域活動の支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	地区まつり実施の地域住民					
事務事業意図	自治意識を育み、楽しみながら連帯感や地域活動のしやすい土壌をつくる。					
事務事業手段	昭和58年度開始。 それぞれの地区の自治町会連合会、又は自治町会を含む複数の地域活動団体で組織する実行委員会が、地域住民の連帯・交流・親睦を深める目的で実施する地区まつり（地域ふれあいまつり、ふれあい地域運動会、ふれあいスポーツ等）に対し、事業経費の1/3以内（1地区100万円を限度）の範囲で、実施に要する物品（消耗品、舞台設備等）を現物支給で助成をしている。					
根拠法令	葛飾区地区まつり助成実施要領					
現状と課題	地域課題が増大する一方、地域の連帯感は希薄化してきている。「自らのまちは自らでつくる」という意識を育てるためには、多くの地域住民が集える地区まつりの実施は重要である。					
成果・活動指標	成果1：実施地区率 = 実施地区数 / 対象地区数（19地区）× 100 成果2：参加者数（総計） 活動1：実施事業数 活動2：実施地区数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [%]	予定	79.00	79.00		
		実績	79.00			
	成果指標2 [人]	予定	120,000.00	120,000.00		
		実績	135,000.00			
	活動指標1 [事業]	予定	19.00	19.00		
		実績	20.00			
		単位コスト	872.15			
	活動指標2 [地区]	予定	15.00	15.00		
		実績	15.00			
単位コスト		1,162.87				
トータルコスト (千円)	予定		18,034			
	実績	17,443				
総合評価	継続。地区まつりに参加することが、防災・防犯活動をはじめとする他の地域活動に参加するきっかけづくりに役立っていると思われることから、継続して事業を行うべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい。防災・防犯活動をはじめとする他の地域活動に参加する、きっかけづくりに役立っており、19地区中15地区で実施し、13万人を超える参加者もあることから、本事業の必要性は高い。				
	民間活用	実施困難。現状では区以外に助成を実施できる団体はない。区が事業主体となって実施すべきである。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。実施主体である自治町会等の負担が時間的・金銭的にも大きいことから、実施地区を増やせるか否かどちらとも言えない。				
	経費削減余地	いいえ。まつりの規模が大きいため、実施主体の金銭的負担が大きく、現状の規模や効果を維持するためには、コストを下げる余地はない。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05040000

事務事業 165408

地域振興部 地域振興課

地区まつり助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		17,125		
	直接費	事業費	(6)		8,338		
	職員人件費	人件費	(7)		8,787		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.01		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.01		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		909		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		909			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		18,034			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	16,534			
	直接費	事業費	(25)	8,151			
	職員人件費	人件費	(26)	8,383			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.01			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.01			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	909			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	909				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	17,443				

平成18年度 事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	165410 まちかど勉強会					
	事業区分	経常事業	施策体系	1654	地域活動の支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	自治町会をはじめとする地域活動団体及び地域住民					
事務事業意図	地域活動団体及び地域住民が、日常生活を通して身近に抱えている諸問題への関心を高め、解決に取り組むようになる。					
事務事業手段	平成9年度開始。自治町会などの地域活動団体が主体となり、地域住民が日常生活の諸問題などを学ぶ。 区は、講師謝礼等の経費を助成している。 南綾瀬 まちづくり懇談会 「ラジオ体操の基本を学ぶ」 17.7.1 参加者 70名 水元 まちづくり懇談会 「老後を元気に過ごすために」 17.10.1 参加者 101名 西水元 まちづくり懇談会 「子供を叱れない大人たちへ」 17.11.23 参加者 170名 区町連 区町連 「安全・安心なまちづくりは自治町会から」 18.2.23 参加者 150名					
根拠法令	なし					
現状と課題	自治町会及び地域活動団体を対象としているが、事業を行う団体が固定化している面があり、より広い地域、より多くの団体が事業を行うことが課題である。					
成果・活動指標	成果1：開催地区率＝開催地区数／対象地区数（19地区）×100 成果2：参加者満足度＝良かったと回答した数／全回答数×100 活動1：開催数 活動2：開催地区数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [%]	予定	26.00	30.00		
		実績	21.05			
	成果指標2 [%]	予定	60.00	60.00		
		実績				
	活動指標1 [回]	予定	6.00	6.00		
		実績	4.00			
		単位コスト	65.50			
	活動指標2 [地区]	予定	5.00	5.00		
		実績	4.00			
単位コスト		65.50				
トータルコスト (千円)	予定		320			
	実績	262				
総合評価	継続。地域の問題を自主的に解決することで地域活動が促進されており、継続して地域問題の解決を図る必要がある。					
事業評価	事業の必要性	ある。勉強会の開催が地域の活性化に結びついている。				
	民間活用	実施困難。地域課題は行政の課題でもあり、区が支援を行うべきである。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。地域の要望に応じて開催を助成していくものであり、開催回数は地域の意向により左右される。				
	経費削減余地	いいえ。必要経費について、既に低コストで実施しており、更なるコストダウンは困難である。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05040000

事務事業 165410

地域振興部 地域振興課

まちかど勉強会

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		302		
	直接費	事業費	(6)		128		
	職員人件費	人件費	(7)		174		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.02		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.02		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		18		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		18			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		320			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	244			
	直接費	事業費	(25)	78			
	職員人件費	人件費	(26)	166			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.02			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.02			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	18			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	18				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	262				

平成18年度 事務事業評価表

所属 05040000
地域振興部 地域振興課

事務事業	165411 自治町会世帯助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	1654	地域活動の支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	自治町会（240自治町会）					
事務事業意図	住民の最も身近なコミュニティ団体として、防災や防犯など地域の課題に自主的に取り組むとともに、地区まつりの開催など地域住民のふれあいを進めている。					
事務事業手段	昭和43年度開始。地域の福祉、文化、生活環境の向上等を目的として自治町会が実施する事業に補助する。補助金の額は、各自治町会の地域内の世帯数に一世帯当たり300円を乗じた額としている。 【補助対象事業】 地域環境整備事業（清掃、防災・防火・防犯・交通安全活動など） 自治活動推進事業（運動会やまつりの開催、自治町会掲示板の設置・管理、チラシの閲覧、会報の発行など）					
根拠法令	葛飾区町会・自治会活動事業補助金交付要綱					
現状と課題	集合住宅、単身世帯の増加などにより、地域意識の希薄化が見られ、自治町会の組織率（自治町会への加入率）は低下傾向にある。葛飾区自治町会連合会が行う、各事業に要する諸経費の増加や未加入者の増加による会費収入等の減少などにより活動に支障をきたしていることから、毎年のように引き上げについての要望が出されている。					
成果・活動指標	成果1：地域活動参加率＝最近1年間に地域活動に参加したことがありますか（葛飾区政策・施策マーケティング調査） 活動1：助成交付対象自治町会数					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 17.70	平成18年度 20.00		
		実績	19.60			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [団体]	予定	241.00	240.00		
		実績	240.00			
		単位コスト	266.85			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
		単位コスト				
トータルコスト (千円)	予定		65,286			
	実績	64,043				
総合評価	継続。防災、防犯、まちづくりなど、区と自治町会との連携・協働を必要とする課題は、ますます増える傾向にあり、自治町会の財政基盤の強化に役立つ本事務事業は継続する。					
事業評価	事業の必要性	はい。自治町会が活発な地域活動を行い、住民同士の親睦や地域福祉の向上を図り、豊かな「まち」をつくっていくためには、本助成は必要である。				
	民間活用	実施困難。区以外の団体が、自治町会を助成するのは困難である。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。現行補助金の中で、本事務事業の効果を上げるため自治町会の活動を更に充実させ、加入者を増やす余地があるか否かは、自治町会の財政能力を考えるとどちらとも言えない。				
	経費削減余地	いいえ。自治町会の活性化を促進し、活動内容が増大するように支援していく中で、効果を維持するためにはコストを下げることは困難である。				

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05040000

事務事業 165411

地域振興部 地域振興課

自治町会世帯助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		64,917		
	直接費	事業費	(6)		61,350		
	職員人件費	人件費	(7)		3,567		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.41		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.41		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		369		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			369		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			65,286		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	63,674			
	直接費	事業費	(25)	60,271			
	職員人件費	人件費	(26)	3,403			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.41			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.41			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	369			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		369			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		64,043			